



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL https://www.n-ms.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 樋口 晋平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CSO コーポレート本部長 (氏名) 山田 瞬 TEL 03-5333-1711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,660	△0.1	1,695	△4.3	1,230	△30.6	308	△60.4
2025年3月期	75,707	3.9	1,771	1.9	1,771	24.8	779	—

(注) 包括利益 2026年3月期 816百万円 (0.3%) 2025年3月期 814百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	16.07	—	6.4	3.3	2.2
2025年3月期	49.17	—	22.2	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,373	5,112	13.1	262.50
2025年3月期	36,228	4,565	12.6	236.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,040百万円 2025年3月期 4,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,180	△888	△211	5,952
2025年3月期	1,371	△899	△1,252	3,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	268	28.5	7.1
2026年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	18.7	1.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		31.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	10.0	425	△49.7	150	—	0	—	0.00
通期	81,000	7.1	1,700	0.3	1,150	△6.5	550	78.3	28.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	21,611,000株	2025年3月期	21,611,000株
2026年3月期	2,410,259株	2025年3月期	2,410,259株
2026年3月期	19,200,741株	2025年3月期	15,850,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	627	△48.5	△227	—	△252	—	△362	—
2025年3月期	1,217	88.7	317	481.6	389	114.4	△641	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△18.87	—
2025年3月期	△40.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,367	1,087	5.6	56.63
2025年3月期	19,033	1,718	9.0	89.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,087百万円 2025年3月期 1,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法について)

当社は、2026年5月12日（火）に決算補足説明資料をTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国における金融引き締めや長期化観測や通商政策の不確実性の継続に加え、中国経済の回復の遅れや地政学的リスクの高まり等を背景に、先行き不透明な状況が続きました。また、製造業分野においては在庫調整や需要の地域差が継続するなど、当社グループを取り巻く事業環境も依然として不安定な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、各事業において新市場への参入や新規事業の開拓等、次の成長への種まきを進めるとともに、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化・効率化を徹底的に進め、事業効率の高い体制への転換及び抜本的コスト構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、HS事業における多様な人材の活躍推進、EMS事業における戦略投資拠点の収益改善、PS事業における産業機器分野への展開等に取り組み、各事業において売上成長と収益性改善に向けた施策を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は75,660百万円（前期比0.1%減）、営業利益はEMS事業における減益の影響等により1,695百万円（前期比4.3%減）となりました。

また、営業外収支において為替変動の影響を受けたこと等により、経常利益は1,230百万円（前期比30.6%減）となりました。

さらに、特別調査委員会による調査及び追加の監査手続き等に伴う費用について、特別調査等関連損失及び特別調査等関連損失引当金繰入額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は308百万円（前期比60.4%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業：人材ビジネス事業）

国内事業については、製造向け派遣事業における在籍人数の拡大や、採算性の高いエンジニア人材・施工管理人材の派遣拡大等により売上が増加しました。海外事業においても、タイや中国、ベトナムにおける新規及び既存顧客との取引拡大等により売上が増加しました。利益面では、売上増加に伴う固定費吸収や高付加価値人材の拡大等により収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は25,285百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は960百万円（前期比30.8%増）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

国内外における主要顧客の販売不振、在庫調整及び生産計画の後ろ倒しの影響等により、売上が減少しました。特に海外においては、中国での脱チャイナ影響や製品EOLの影響がありました。利益面では、国内において新規案件の受注や費用抑制による改善要素があった一方、海外においては、メキシコにおける主要顧客の計画後ろ倒しや為替影響、中国における売上減少の影響等により、セグメント全体として減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,158百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は389百万円（前期比47.2%減）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業：カスタム電源事業）

ドキュメント関連分野における市場縮小や米国関税影響等による市況低迷の影響を受け、売上は減少しました。一方で、産業関連分野やアミューズメント分野においては、新規引合の獲得や採用機種が生産増加等により、一定の伸びがみられました。利益面では、海外における生産拠点再編や委託先立ち上げ等の拠点戦略の推進、ならびに原価低減活動の強化等により収益性の改善が進み、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,216百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は1,188百万円（前期比0.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は38,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,145百万円増加いたしました。流動資産合計は27,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,895百万円増加いたしました。これは主に、その他流動資産が572百万円減少したものの、現金及び預金が2,199百万円、原材料及び貯蔵品が333百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は10,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が337百万円増加したことによるものです。

負債合計は33,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加いたしました。

流動負債合計は30,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,973百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が258百万円減少したものの、短期借入金が1,521百万円、支払手形及び買掛金が756百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は3,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が129百万円、リース債務が67百万円増加したものの、長期借入金が616百万円減少したことによるものです。

純資産合計は5,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が445百万円、利益剰余金が39百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,172百万円増加し5,952百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額を91百万円計上しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,180百万円の収入（前年同期は1,371百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費1,495百万円（前年同期は1,514百万円）、税金等調整前当期純利益1,063百万円（前年同期は1,587百万円）、仕入債務の増加額750百万円（前年同期は245百万円の減少額）等となり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額909百万円（前年同期は1,025百万円）、利息の支払額474百万円（前年同期は521百万円）、棚卸資産の増加額251百万円（前年同期は1,573百万円の減少額）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、888百万円の支出（前年同期は899百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入158百万円（前年同期は65百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出953百万円（前年同期は954百万円の支出）、敷金及び保証金の差入による支出80百万円（前年同期は42百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、211百万円の支出（前年同期は1,252百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額1,429百万円（前年同期は2,024百万円の純増額）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出786百万円（前年同期は2,434百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出735百万円（前年同期は617百万円の支出）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	6.9	12.6	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	27.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	14.5	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	2.6	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月19日に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社グループは、収益性を重視した事業運営を徹底するとともに、事業基盤及び財務基盤の強化を着実に進めてまいります。2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高81,000百万円（前期比7.1%増）、営業利益1,700百万円（前期比0.3%増）、経常利益1,150百万円（前期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前期比78.3%増）を計画しております。

米国の関税措置を含む各国の通商政策の動向やこれらが世界経済に及ぼす影響については、引き続き不透明な状況が続いておりますが、各事業において需要動向を慎重に見極めつつ、収益性を重視した事業運営を進めてまいります。HS事業においては、国内における人材確保の難化や採用コストの高騰等が継続する中、株式会社ワールドホールディングスとの連携強化による採用力の向上及び人材育成の推進に加え、エンジニア領域の拡大、一括請負提案による高付加価値ものづくりサービスの提供等に取り組むことにより、利益水準の維持・向上を図ってまいります。EMS事業においては、地政学リスク、関税リスク及び顧客販売戦略の変更等による需要変動に留意しつつ、戦略拠点であるベトナム及びメキシコにおける事業拡大、顧客ポートフォリオ改革、自動化・生産性向上施策の推進等により、収益性の改善を図ってまいります。PS事業においては、複合機・複写機市場の縮小や部材・エネルギー価格高騰の影響を踏まえつつ、産業・サステナブル市場への拡販、付加価値商品の販売比率向上、グループ内連携による開発から量産までの一貫対応等を推進し、厳しい市場環境が続く中においても、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

今後3年間においては、成長投資及び有利子負債の返済とのバランスを勘案し、配当性向30%を目安に株主還元を実施することを基本方針としております。2027年3月期期末配当予想につきましては、当該方針及び通期連結業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり9円00銭としております。今後も、財務基盤の強化を進めつつ、早期の業績回復及び配当水準の向上に努めてまいります。

※当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には上記予想を変更する場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,282	5,988,407
受取手形	113,551	22,754
売掛金	11,598,889	11,634,883
契約資産	150,821	145,315
製品	1,883,087	1,920,230
仕掛品	777,215	755,466
原材料及び貯蔵品	5,208,469	5,542,022
その他	2,556,876	1,983,921
貸倒引当金	△15,167	△34,915
流動資産合計	26,063,025	27,958,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,992,581	8,330,114
減価償却累計額	△5,061,567	△5,332,582
建物及び構築物 (純額)	2,931,014	2,997,532
機械装置及び運搬具	11,676,945	12,005,772
減価償却累計額	△9,047,647	△9,240,550
機械装置及び運搬具 (純額)	2,629,298	2,765,222
土地	953,021	953,021
リース資産	2,124,156	2,528,901
減価償却累計額	△1,086,200	△1,231,703
リース資産 (純額)	1,037,956	1,297,198
建設仮勘定	223,969	113,936
その他	3,286,723	3,454,636
減価償却累計額	△2,707,618	△2,889,423
その他 (純額)	579,105	565,212
有形固定資産合計	8,354,363	8,692,123
無形固定資産		
その他	551,417	496,685
無形固定資産合計	551,417	496,685
投資その他の資産		
投資有価証券	17,411	22,294
関係会社出資金	65,940	65,940
繰延税金資産	322,524	294,197
敷金及び保証金	294,191	346,052
その他	559,725	498,347
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,259,468	1,226,507
固定資産合計	10,165,250	10,415,315
資産合計	36,228,275	38,373,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265,059	6,021,142
短期借入金	16,967,801	18,489,573
リース債務	552,685	543,120
未払金	2,524,687	2,502,057
未払費用	660,654	491,867
未払法人税等	559,917	301,240
未払消費税等	345,953	440,050
契約負債	87,568	52,143
預り金	233,406	234,807
賞与引当金	777,249	751,126
特別調査等関連損失引当金	-	165,025
その他	116,267	72,204
流動負債合計	28,091,252	30,064,360
固定負債		
長期借入金	1,562,945	945,953
繰延税金負債	61,924	69,303
退職給付に係る負債	456,854	498,529
リース債務	816,629	884,017
長期未払金	591,404	586,384
その他	82,203	212,151
固定負債合計	3,571,961	3,196,338
負債合計	31,663,214	33,260,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	1,143,407	1,143,407
利益剰余金	4,292,915	4,332,567
自己株式	△515,243	△515,243
株主資本合計	5,421,768	5,461,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,255	△1,372
為替換算調整勘定	△865,256	△419,830
その他の包括利益累計額合計	△871,512	△421,202
非支配株主持分	14,804	72,484
純資産合計	4,565,061	5,112,702
負債純資産合計	36,228,275	38,373,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	75,707,594	75,660,628
売上原価	65,575,068	65,506,440
売上総利益	10,132,526	10,154,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	339,180	315,931
給料及び賞与	3,065,968	3,169,787
賞与引当金繰入額	250,559	268,595
法定福利費	453,949	481,950
貸倒引当金繰入額	499	399
募集費	331,006	341,427
地代家賃	322,634	314,618
賃借料	42,476	44,581
通信費	77,948	74,902
旅費及び交通費	207,427	229,944
運賃及び荷造費	561,772	464,747
支払手数料	99,306	118,220
業務委託費	509,096	784,662
租税公課	194,410	165,834
減価償却費	296,658	277,647
その他	1,608,407	1,405,622
販売費及び一般管理費合計	8,361,303	8,458,873
営業利益	1,771,222	1,695,314
営業外収益		
受取利息	62,346	32,076
為替差益	517,290	40,423
受取配当金	775	775
受取賠償金	-	8,967
その他	82,172	89,756
営業外収益合計	662,584	172,000
営業外費用		
支払利息	516,692	480,114
社債発行費償却	13,221	-
外国源泉税	4,954	4,742
その他	127,267	152,101
営業外費用合計	662,135	636,958
経常利益	1,771,671	1,230,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65,038	113,665
特別利益合計	65,038	113,665
特別損失		
固定資産除却損	4,530	5,167
固定資産売却損	-	16,205
特別調査等関連損失	※ 244,759	※ 93,655
特別調査等関連損失引当金繰入額	-	※ 165,025
特別損失合計	249,289	280,054
税金等調整前当期純利益	1,587,420	1,063,966
法人税、住民税及び事業税	829,853	676,795
法人税等調整額	△25,503	46,932
法人税等合計	804,349	723,727
当期純利益	783,070	340,238
非支配株主に帰属する当期純利益	3,720	31,776
親会社株主に帰属する当期純利益	779,350	308,462

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	783,070	340,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,383	4,882
為替換算調整勘定	34,496	471,358
その他の包括利益合計	31,112	476,241
包括利益	814,183	816,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,360	758,771
非支配株主に係る包括利益	5,822	57,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	554,842	3,622,365	△1,310,407	3,367,491
当期変動額					
自己株式の処分		588,564		795,163	1,383,728
剰余金の配当			△108,801		△108,801
親会社株主に帰属する当期純利益			779,350		779,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	588,564	670,549	795,163	2,054,277
当期末残高	500,690	1,143,407	4,292,915	△515,243	5,421,768

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,871	△897,650	△900,521	10,327	2,477,296
当期変動額					
自己株式の処分					1,383,728
剰余金の配当					△108,801
親会社株主に帰属する当期純利益					779,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,383	32,393	29,009	4,477	33,487
当期変動額合計	△3,383	32,393	29,009	4,477	2,087,765
当期末残高	△6,255	△865,256	△871,512	14,804	4,565,061

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	1,143,407	4,292,915	△515,243	5,421,768
当期変動額					
自己株式の処分					
剰余金の配当			△268,810		△268,810
親会社株主に帰属する当期純利益			308,462		308,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	39,652	-	39,652
当期末残高	500,690	1,143,407	4,332,567	△515,243	5,461,421

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△6,255	△865,256	△871,512	14,804	4,565,061
当期変動額					
自己株式の処分					
剰余金の配当					△268,810
親会社株主に帰属する当期純利益					308,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,882	445,426	450,309	57,679	507,988
当期変動額合計	4,882	445,426	450,309	57,679	547,640
当期末残高	△1,372	△419,830	△421,202	72,484	5,112,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587,420	1,063,966
減価償却費	1,514,862	1,495,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,160	19,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,777	△20,513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,131	41,342
受取利息及び受取配当金	△63,121	△32,851
支払利息	516,692	480,114
社債発行費償却	13,221	-
為替差損益 (△は益)	△743,529	△51,786
固定資産除却損	4,530	5,167
固定資産売却損益 (△は益)	△65,038	△97,459
特別調査等関連損失	244,759	93,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,419	386,975
未収入金の増減額 (△は増加)	△316,841	286,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,573,664	△251,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,011	750,738
未払金の増減額 (△は減少)	2,808	△35,811
未払費用の増減額 (△は減少)	△165,589	△168,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201,853	130,956
預り金の増減額 (△は減少)	△261,785	930
長期未払金の増減額 (△は減少)	568,898	△5,020
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△716,518	-
特別調査等関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	165,025
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,909	△5,493
その他	36,919	27,654
小計	3,079,907	4,280,226
利息及び配当金の受取額	63,221	54,716
利息の支払額	△521,622	△474,181
法人税等の支払額	△1,025,320	△909,722
法人税等の還付額	19,789	322,983
特別調査等関連損失の支払額	△244,759	△93,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,215	3,180,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△26,100
定期預金の払戻による収入	51,050	-
有形固定資産の取得による支出	△954,677	△953,806
有形固定資産の売却による収入	65,617	158,795
無形固定資産の取得による支出	△53,255	△36,628
敷金及び保証金の差入による支出	△42,789	△80,307
敷金及び保証金の回収による収入	31,589	34,230
長期貸付金の回収による収入	-	21,604
保険積立金の払戻による収入	14,155	5,266
その他	△11,378	△11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,688	△888,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,024,399	1,429,674
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△2,434,242	△786,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△617,984	△735,310
社債の償還による支出	△2,000,000	-
自己株式の処分による収入	1,383,728	-
配当金の支払額	△108,499	△268,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,598	△211,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	357,671	91,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,399	2,172,424
現金及び現金同等物の期首残高	4,203,382	3,779,982
現金及び現金同等物の期末残高	3,779,982	5,952,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社（以下、「PST社」といいます。）において、過去に製造・販売した製品の不具合への対応として、販売先に発生した交換対応等に係る費用の一部をPST社が負担することとなっていたにもかかわらず、当該負担に伴う損失が会計処理されていなかったことが判明しました（以下、「本件事案」といいます。）。本件事案について、当社は2026年1月23日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、2026年3月13日付で同委員会より調査報告書を受領した結果、2024年3月期決算においてPST社が負担すべき損失を製品補償損失引当金として計上すべきであったことが判明しました。

当社は、調査報告書の報告内容に基づき2024年3月期 決算短信において製品補償損失引当金繰入額等を計上したことにより、利益剰余金の当期首残高を718,849千円減額しております。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 特別調査等関連損失および特別調査等関連損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、元代表取締役社長である小野文明氏の不適切な経費の使用等に関し、特別調査委員会を設置して調査を行った他、グループ全体における類似事案の有無や会計処理の適切性等の自己点検を実施いたしました。

これらの特別調査委員会による調査等に係る一連の損失244,759千円を、特別調査等関連損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、2026年3月19日付「2026年3月期連結会計年度における特別損失の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社連結子会社において過去の取引により損失が発生し、過年度において費用処理がされていなかった事案（以下、「本件事案」といいます。）について、本件事案にかかる事実関係の調査、類似事案の有無の確認、原因究明および再発防止策の検討等を目的として、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

本件事案の調査および追加の監査手続き等に係る一連の損失について、特別調査等関連損失に93,655千円および特別調査等関連損失引当金繰入額に165,025千円それぞれ計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「H S事業（ヒューマンソリューション事業：人材ビジネス事業）」、「EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）」、「P S事業（パワーサプライ事業：カスタム電源事業）」の3つを報告セグメントとしております。

H S事業は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。EMS事業は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。P S事業は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年4月1日付にて、当社の完全子会社である株式会社志摩電子工業の株式を当社の完全子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、EMS事業に区分しておりました、株式会社志摩電子工業並びに、その子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.を、P S事業に変更しております。

パワーサプライテクノロジー株式会社は、株式会社志摩電子工業が持つ、国内の生産工場を同社が事業主体となるP S事業の生産拠点とすることで、両社のシナジー創出による永続的な事業成長を実現させる考えです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	17,440,787	5,286,813	3,783,204	26,510,805	—	26,510,805
中国	2,244,248	7,417,363	13,040,621	22,702,233	—	22,702,233
マレーシア	—	10,472,885	415,739	10,888,624	—	10,888,624
その他(注4)	3,487,198	11,093,587	1,025,144	15,605,930	—	15,605,930
顧客との契約から 生じる収益	23,172,234	34,270,650	18,264,710	75,707,594	—	75,707,594
(1)外部顧客への 売上高	23,172,234	34,270,650	18,264,710	75,707,594	—	75,707,594
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	128,745	1,461,019	2,662	1,592,427	△1,592,427	—
計	23,300,980	35,731,669	18,267,372	77,300,022	△1,592,427	75,707,594
セグメント利益	734,285	737,180	1,183,905	2,655,371	△884,148	1,771,222
セグメント資産	3,579,462	16,603,066	8,798,204	28,980,733	7,247,542	36,228,275
その他の項目						
減価償却費	91,118	836,785	582,422	1,510,325	4,537	1,514,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	88,219	646,691	479,879	1,214,790	407	1,215,198

- (注) 1. セグメント利益の調整額△884,148千円には、セグメント間取引消去16,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△900,191千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は7,247,542千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	18,425,727	3,934,293	3,772,968	26,132,988	—	26,132,988
中国	2,557,613	6,445,155	11,849,267	20,852,037	—	20,852,037
マレーシア	—	10,797,418	356,219	11,153,638	—	11,153,638
その他(注4)	4,301,799	11,981,948	1,238,215	17,521,963	—	17,521,963
顧客との契約から 生じる収益	25,285,140	33,158,815	17,216,671	75,660,628	—	75,660,628
(1)外部顧客への 売上高	25,285,140	33,158,815	17,216,671	75,660,628	—	75,660,628
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	93,665	1,025,998	3,751	1,123,415	△1,123,415	—
計	25,378,806	34,184,814	17,220,423	76,784,043	△1,123,415	75,660,628
セグメント利益	960,493	389,053	1,188,660	2,538,207	△842,893	1,695,314
セグメント資産	4,030,474	17,230,650	8,453,947	29,715,073	8,658,328	38,373,401
その他の項目						
減価償却費	91,481	802,701	597,191	1,491,374	4,499	1,495,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	20,352	1,083,656	525,108	1,629,117	—	1,629,117

- (注) 1. セグメント利益の調整額△842,893千円には、セグメント間取引消去11,667千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854,560千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は8,658,328千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
26,510,805	22,702,233	10,888,624	15,605,930	75,707,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,548,220	2,814,232	276,220	1,756,340	818,304	141,045	8,354,363

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
26,132,988	20,852,037	11,153,638	17,521,963	75,660,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,533,786	2,624,961	433,338	1,692,967	1,287,998	119,069	8,692,123

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	236円98銭	262円50銭
1株当たり当期純利益金額	49円17銭	16円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	779,350	308,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	779,350	308,462
期中平均株式数(株)	15,850,473	19,200,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。